

政府機関等の地方移転推進フォーラムの開催結果について

平成 30 年 8 月 30 日
本 部 事 務 局

- 1 と き 平成30年 8 月 22 日（水） 13:30～16:30
- 2 と ころ グランフロント大阪 ナレッジシアター
- 3 主 催 関西広域連合（後援：関西経済連合会）
- 4 出席者数 地方自治体関係者、経済界、地域団体等 189名
- 5 内 容
【主催者挨拶】 飯泉 嘉門関西広域連合委員

【基調講演】 「政府機関の地方移転で実現する地方創生の未来」 増田 寛也氏

- ・政府機関の移転・設置により、地域の特徴を生かすなど、政府機関の取組にどのような効果があるか、国や住民に示していくべき。
- ・政府機関や企業の本社の地方移転を実現するためには、テレワークの積極的な導入が必要。
- ・地域創生のポイントは「作る」より「伝える」。地域の良さを言語化して発信すべき。

【政府機関による取組発表】

- 文化庁地域文化創生本部 松坂 浩史事務局長
- 統計データ利活用センター 谷道 正太郎センター長
- 消費者行政新未来創造オフィス 日下部 英紀参事官

【パネルディスカッション】

- コーディネーター 松重 和美 四国大学学長
- パネリスト 飯泉 嘉門 徳島県知事
 - ・企業と連携した取組として消費者志向経営の推進があり、関西でも更に広げたい。
 - ・関西広域連合を背景に徳島で消費者行政の実績をあげ、範囲を広げ、地域の特徴を加味して政策として浸透させることができる。複眼構造への転換を図っていく。
- パネリスト 松坂 浩史 文化庁地域文化創生本部 事務局長
 - ・関西は個性的なまちが集まっており、そこで文化行政を進めることで幅が広がる。
 - ・自治体に近いところで文化行政を行うことで、施策が実態に即したものとなる。
 - ・この移転が日本の国の形を変える第一歩となる。
- パネリスト 田嶋 久嗣 和歌山県企画部長
 - ・和歌山では統計データ利活用の取組が進んでいる。政府機関の移転に係る関西の強みとして、研究者の層の厚みと関西広域連合の存在がある。ネットワークづくりや関係府県との連携が図りやすい。
- パネリスト 村尾 和俊 関西経済連合会 副会長
 - ・関経連においては、各政府機関の移転が関西でのイノベーション創出、産業振興、雇用の創出につながり、関西経済の発展に寄与するよう、取り組んでいる。
 - ・消費者志向経営については、経営の観点から、会員への呼びかけなど協力できる。政府機関の移転推進にオール関西の視点で取り組んでいく。